資料1－2

議題１　指定金融機関からの手数料見直しの要望について（豊橋市提出）

市　　名	回答 (2)各市の意向
名古屋市	群馬県の市長会及び町村会の事例は、群馬県内の事情によるものであると考えており、愛知県内の状況を踏まえると慎重に対応すべきと考えます。一方、指定金融機関からの手数料見直しの要望について、個別に異なる事情はあるものの、県内各自治体が連携することは重要なことであると考えますので、今後とも引き続き情報交換をしながら適切に対応してまいりたい。
豊　橋　市	金融機関の要望をそのまま受け入れるのではなく、群馬県市長会の取り組みのように、各市が連携して手数料負担について協議する機会があれば有効であると考えています。
岡　崎　市	国が推奨し各自治体が進める公金収納事務のデジタル化等により効率化・合理化を進めている中、大規模な経費負担の見直しは時期尚早であり、デジタル化推進の結果を踏まえ検証・議論すべきと考える。 現状においては、県内においてデジタル化の進捗や金融機関からの要望等の情報共有を図り、足並みを揃えていくことが有効であると考える。
一　宮　市	研究会については、各市事情が異なることもあるため意見交換の場としてであれば参加したい。
瀬　戸　市	愛知県においても同様の取り組みを行っていくのであれば、本市としても参画について前向きに検討したく存じます。
半　田　市	提議市の意見のとおり
春日井市	意見交換できる機会が必要と考えます。
豊　川　市	本市の指定金融機関（豊川信用金庫）からは、現時点で特に相談、要請等はない状況です。今後、令和６年１０月以降金融機関間の為替取引手数料の有料化に伴い、公金取扱手数料の有料化が進むと想定しておりますが、方針等は未定です。
津　島　市	県下統一して出来るのであれば、その方法が良いと思われる。もし研究会等が設置されるのであれば、参加を希望する。
碧　南　市	各市の状況を踏まえ検討したいと考えます。
刈　谷　市	経費負担の必要性は理解できるが、金額・導入時期について、根拠とともに説明をしてほしい旨、指定金融機関に依頼し、検討しているところです。 愛知県においても市長会及び町村会と金融機関の3者で協力した取り組みが行われるなら、参加したいと考えます。
豊　田　市	自治体と金融機関で事務経費の負担等について検討する機会が必要であると考えます。
安　城　市	とりあえず、金融機関からの要望待ちの状態だが、各市の状況を踏まえ、出来れば県下統一方針で対応したい。
西　尾　市	検討会等立ち上げることができれば、他市町村の動向を視野に入れたいため、参加したいと考えています。
蒲　郡　市	今のところ要望はないが、今後検討が必要となってくるであろう。 ただ、要望があるまでは、あえてアクションはおこさない。
犬　山　市	市町村により、手数料格差が生じないように県下でまとめて交渉し公平にしていただきたい。
常　滑　市	（良い取り組みとは思うが）職員数が少なく積極的な参加は難しい
江　南　市	金融機関からの手数料の見直しについての要望をそのまま受け入れるのは厳しく、各地区など小さな規模よりは愛知県として対応したほうが有効かと考えます。
小　牧　市	経費負担削減の方策等、情報交換は行いたい。
稲　沢　市	県下の指定金融機関が複数あることから、研究会等の場を設けることは困難ではないかと考えます。
新　城　市	指定金融機関からの手数料見直しの要請に対して、受け入れる金額が妥当であるかどうかを始め、一自治体としてでなく、ご提案のように市長会などを活用させてていただき、各市が連携して検討会のような場を設け取り組みを行っていく方が効果的であり、理解も得られると考えます。
東　海　市	賛成します
大　府　市	愛知県においても群馬県のような取組が大変有効であると考えます。ぜひ同様の取組を進めていただきたいと考えています。
知　多　市	県内自治体で足並みを揃えて行動するための方法として有効と考える。
知　立　市	方向性としては参画していきたいが、契約している指定金融機関の状況に応じて考えたい。
尾張旭市	非常に有意義な取り組みと感じます。 公金業務のコスト削減に自治体側でも取り組むことで、金融機関との交渉に一層の説得力を与え、また、研究会という枠組みの下で協同することで、各自治体がより早期にコスト削減を実現できるばかりでなく、数年後のシステム標準化を視野に共通基盤を構想する余地が生まれると考えます。
高　浜　市	研究会が有意義なものとなるなら参加をしたい。
岩　倉　市	情報の共有を希望します。
豊　明　市	このような組織体ができればぜひ参加させていただきたいと思います。（県市長会や東海市長会でも話題にしていただきたい）

議題１　指定金融機関からの手数料見直しの要望について（豊橋市提出）

市　　名	回答 (2)各市の意向
日　進　市	一定規模の自治体がまとまって折衝する事は有効と考えている。
田　原　市	他市の状況等確認し、適正な金額であれば支払う予定です。
愛　西　市	現状では、研究会の立ち上げまで必要のないと思っている。 情報の共有は必要であると思う。
清　須　市	有料化については最終的には従うことになると思うが、全国的な統一（最低限愛知県内の統一）をしていただきたいと思っている。
北名古屋市	群馬県の取り組みについては有効であり、愛知県においてもぜひ実施していただきたいと考えます。全市町が同歩調で実施していけるのか難しい点も危惧されますが、県に調整を行っていただくなど様々な方策を検討できたらと考えます。
弥　富　市	群馬県の取り組みは有効と考えます。県内でまとまって同様の取り組みができればと考えます。
みよし市	研究会ができれば、参加したい。
あ　ま　市	手数料有料化については、自治体間で不公平が生じないよう、また、必要最低限の額となるよう要望していくことが必要だと考えます。
長久手市	総務省からの通知もふまえ、手数料見直しは行うこととなると考えていますが、実施時期については県内自治体で統一すべきと考えています。